

監査報告書

令和 7 年 5 月 20 日

社会福祉法人 代医会
理事長 峯苔 貴明 殿

監事

日隈 文 

監事

木 西 博 文 

監事

田 中 真 一 郎 

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその付属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金_肥後1042295	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	101,813,339
普通預金_ゆうちょ	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	3,185,986
普通預金_熊本308744	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	134,181,289
普通預金_肥後1307993	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	2,773,542
定期預金_肥後	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	200,000,000
定期預金_熊本	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	90,000,000
	小計					531,954,156
事業未収金	(早尾園(拠点区分))	—	2-3月分介護報酬他	—	—	74,352,385
	(八祥苑(拠点区分))	—	2-3月分介護報酬他	—	—	78,283,741
	(保育園(拠点区分))	—	3月分保育料	—	—	2,000
	小計					152,638,126
未収金	(早尾園(拠点区分))	—	自動販売機販売手数料等	—	—	177,948
	小計					177,948
未収補助金	(早尾園(拠点区分))	—	結核予防費補助金	—	—	42,863
	小計					42,863
立替金	(早尾園(拠点区分))	—	利用者買い物代他	—	—	2,584,300
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者散髪・歯科受診代他	—	—	3,555
	小計					2,587,855
前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	火災保険料他	—	—	1,759,288
	(八祥苑(拠点区分))	—	火災・車輛保険料他	—	—	1,851,083
	小計					3,610,371
流動資産合計						691,011,319
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(早尾園(拠点区分))	—	第1種事業である早尾園施設等に使用している	—	—	200,534,948
	(八祥苑(拠点区分))	—	第2種事業である八祥苑施設等に使用している (敷地面積:25,242.71㎡)	—	—	267,506,299
	小計					468,041,247
建物	(早尾園(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,317,925,345	434,480,118	883,445,227
	(八祥苑(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,438,839,792	472,429,538	966,410,254
	(保育園(拠点区分))	2019.4.1	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 (建物面積:8,893.48㎡)	43,200,000	11,781,816	31,418,184
	小計					1,881,273,665
基本財産合計						2,349,314,912
(2) その他の固定資産						
構築物	(早尾園(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	31,458,948	18,418,668	13,040,280
	(八祥苑(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	30,988,548	18,116,842	12,871,706
	小計					25,911,986
車輛運搬具	(早尾園(拠点区分))	—	日産キャラバン他 送迎用	23,859,066	23,859,052	14
	(八祥苑(拠点区分))	—	トヨタ自動車ハイエース他	24,905,127	24,905,111	16
	小計					30
器具及び備品	(早尾園(拠点区分))	—	特殊入浴装置他	80,674,048	73,249,123	7,424,925
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者リハビリ機器	64,607,687	55,913,159	8,694,528
	(保育園(拠点区分))	—	ベビーカート	119,448	119,447	1
	小計					16,119,454
有形リース資産	(八祥苑(拠点区分))	—	通所リハビリ車輛	3,065,160	72,980	2,992,180
権利	(早尾園(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	119,492
	(八祥苑(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	374,920
	小計					494,412
差入保証金	(早尾園(拠点区分))	—	LPG保証金	—	—	8,000
長期前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	リサイクル預託金	—	—	124,890
退職給付引当資産	(早尾園(拠点区分))	—	退職金引当金に対応して積み立てた現金預金等	—	—	21,915,079
	(八祥苑(拠点区分))	—	〃	—	—	21,806,547
	小計					43,721,626
その他の固定資産合計						89,372,578
固定資産合計						2,438,687,490
資産合計						3,129,698,809
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	7,402,854
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	3,734,498
	(保育園(拠点区分))	—		—	—	1,689,846
	小計					12,827,198

1年以内返済予定設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	30,000,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	26,676,000
	小計					56,676,000
1年以内返済予定リース債務 未払費用	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	437,880
	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	4,344,154
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	12,716,820
	小計					17,060,974
預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	875,782
	小計					875,782
職員預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	1,474,818
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	678,421
	小計					2,153,239
職員預り金 賞与引当金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	18,905,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	19,761,341
	小計					38,666,341
流動負債合計						128,697,414
2 固定負債						
設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	372,500,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	204,376,000
	小計					576,876,000
リース債務 退職給付引当金	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	2,554,300
	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	21,915,079
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	21,806,547
	小計					43,721,626
固定負債合計						623,151,926
負債合計						751,849,340
差引純資産						2,377,849,469

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 代医会

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入 介護保険事業収入	1,038,138,000	1,025,179,139	12,958,861	
	収入 保育事業収入	18,250,000	15,611,448	2,638,552	
	収入 受取利息配当金収入	2,000	121,613	△119,613	
	収入 その他の収入	117,000	11,519,589	△11,402,589	
	事業活動収入計(1)	1,056,507,000	1,052,431,789	4,075,211	
	支出 人件費支出	733,439,000	743,436,389	△9,997,389	
	支出 事業費支出	143,371,000	138,008,030	5,362,970	
	支出 事務費支出	91,082,000	83,340,547	7,741,453	
	支出 利用者負担軽減額	7,500,000	7,230,203	269,797	
	支出 支払利息支出	3,828,000	3,811,890	16,110	
	事業活動支出計(2)	979,220,000	975,827,059	3,392,941	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	77,287,000	76,604,730	682,270	
施設整備等に	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 設備資金借入金元金償還支出	56,676,000	56,676,000	0	
	支出 固定資産取得支出	8,430,000	7,987,870	442,130	
	支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	82,000	72,980	9,020	
	施設整備等支出計(5)	65,188,000	64,736,850	451,150	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△65,188,000	△64,736,850	△451,150	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	0	8,508,023	△8,508,023	
	収入 事業区分間繰入金収入	3,000,000	0	3,000,000	
	収入 拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
	収入 サービス区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
	その他の活動収入計(7)	3,400,000	8,508,023	△5,108,023	
	支出 積立資産支出	7,020,000	6,423,082	596,918	
	支出 事業区分間繰入金支出	3,000,000	0	3,000,000	
	支出 拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
	支出 サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
	その他の活動支出計(8)	10,420,000	6,423,082	3,996,918	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,020,000	2,084,941	△9,104,941	
	予備費支出(10)	4,000,000	—	4,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,079,000	13,952,821	△12,873,821	

前期末支払資金残高(12)	644,141,305	644,141,305	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	645,220,305	658,094,126	△12,873,821	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,025,179,139	989,334,799	35,844,340
	保育事業収益	15,611,448	18,634,849	△3,023,401
	その他の収益	1,035,988	480,014	555,974
	サービス活動収益計(1)	1,041,826,575	1,008,449,662	33,376,913
	費用			
	人件費	742,767,154	710,299,931	32,467,223
	事業費	138,008,030	130,151,668	7,856,362
	事務費	83,279,051	81,033,963	2,245,088
	利用者負担軽減額	7,230,203	6,312,391	917,812
	減価償却費	157,026,367	161,691,024	△4,664,657
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,280,533	△23,619,735	339,202
	サービス活動費用計(2)	1,105,030,272	1,065,869,242	39,161,030
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△63,203,697	△57,419,580	△5,784,117
サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	121,613	6,042	115,571
	その他のサービス活動外収益	10,574,861	6,840,020	3,734,841
	サービス活動外収益計(4)	10,696,474	6,846,062	3,850,412
	費用			
	支払利息	3,811,890	3,085,862	726,028
	その他のサービス活動外費用	61,499	68,670	△7,171
	サービス活動外費用計(5)	3,873,389	3,154,532	718,857
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,823,085	3,691,530	3,131,555
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△56,380,612	△53,728,050	△2,652,562
特別増減の部	収益			
	サービス区分間固定資産移管収益	6,522,186	6,750,118	△227,932
	特別収益計(8)	6,522,186	6,750,118	△227,932
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3,716	2	3,714
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,145,000	0	1,145,000
	サービス区分間固定資産移管費用	6,522,186	6,750,118	△227,932
	特別費用計(9)	7,670,902	6,750,120	920,782
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,148,716	△2	△1,148,714
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△57,529,328	△53,728,052	△3,801,276
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		1,599,099,187	1,652,827,239
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,541,569,859	1,599,099,187
	基本金取崩額(14)		0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)-(16)		1,541,569,859	1,599,099,187
				△57,529,328

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

社会福祉法人 代医会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	691,011,319	683,735,987	7,275,332	流動負債	128,697,414	133,582,813	△4,885,399
現金預金	531,954,156	520,373,083	11,581,073	事業未払金	12,827,198	11,223,711	1,603,487
事業未収金	152,638,126	150,942,047	1,696,079	1年以内返済予定設備資金 借入金	56,676,000	56,676,000	0
未 収 金	177,948	167,127	10,821	1年以内返済予定リース債 務	437,880	0	437,880
未収補助金	42,863	3,716,582	△3,673,719	未払費用	17,060,974	19,119,870	△2,058,896
立 替 金	2,587,855	1,455,515	1,132,340	預 り 金	875,782	49,063	826,719
前払費用	3,610,371	6,956,817	△3,346,446	職員預り金	2,153,239	9,202,038	△7,048,799
仮 払 金	0	124,816	△124,816	賞与引当金	38,666,341	37,312,131	1,354,210
固定資産	2,438,687,490	2,586,710,693	△148,023,203	固定負債	623,151,926	679,349,537	△56,197,611
基本財産	2,349,314,912	2,492,615,121	△143,300,209	設備資金借入金	576,876,000	633,552,000	△56,676,000
土 地	468,041,247	468,041,247	0	リース債務	2,554,300	0	2,554,300
建 物	1,881,273,665	2,024,573,874	△143,300,209	退職給付引当金	43,721,626	45,797,537	△2,075,911
その他の固定資産	89,372,578	94,095,572	△4,722,994	負債の部合計	751,849,340	812,932,350	△61,083,010
構 築 物	25,911,986	26,650,322	△738,336	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	30	168,321	△168,291	基 本 金	474,407,110	474,407,110	0
器具及び備品	16,119,454	20,861,683	△4,742,229	基 本 金	474,407,110	474,407,110	0
有形リース資産	2,992,180	0	2,992,180	国庫補助金等特別積立金	361,872,500	384,008,033	△22,135,533
権 利	494,412	494,412	0	国庫補助金等特別積立金	361,872,500	384,008,033	△22,135,533
ソフトウェア	0	20,167	△20,167	その他の積立金	0	0	0
差入保証金	8,000	8,000	0	次期繰越活動増減差額	1,541,569,859	1,599,099,187	△57,529,328
長期前払費用	124,890	95,130	29,760	(うち当期活動増減差額)	△57,529,328	△53,728,052	△3,801,276
退職給付引当資産	43,721,626	45,797,537	△2,075,911	純資産の部合計	2,377,849,469	2,457,514,330	△79,664,861
資産の部合計	3,129,698,809	3,270,446,680	△140,747,871	負債及び純資産の部合計	3,129,698,809	3,270,446,680	△140,747,871

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上する方法
 - ・賞与引当金 前年度夏季賞与額の4ヶ月相当額(6分の4)を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・中小企業退職金共済
- ・熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム早尾園拠点(社会福祉事業)

「本部会計」
 「特別養護老人ホーム早尾園」
 「早尾園通所介護事業所」
 「早尾園訪問介護事業所」
 「早尾園短期入所生活介護事業所」

イ 介護老人保健施設八祥苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人保健施設」
 「短期入所療養介護」
 「通所リハビリテーション」
 「居宅介護支援事業所」

「訪問看護ステーション」

「訪問リハビリテーション」

ウ ひばり保育園(公益事業)

「ひばり保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247			468,041,247
建物(基本)	2,024,573,874		143,300,209	1,881,273,665
合 計	2,492,615,121		143,300,209	2,349,314,912

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247	0	468,041,247
建物(基本)	2,799,965,137	918,691,472	1,881,273,665
構 築 物	62,447,496	36,535,510	25,911,986
車輜運搬具	48,764,193	48,764,163	30
器具及び備品	145,401,183	129,281,729	16,119,454
有形リース資産	3,065,160	72,980	2,992,180
合 計	3,527,684,416	1,133,345,854	2,394,338,562

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	152,638,126	0	152,638,126
未収金	177,948	0	177,948
未収補助金	42,863	0	42,863
立替金	2,587,855	0	2,587,855
合 計	155,446,792	0	155,446,792

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			0
合 計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

.....

13. 重要な偶発債務

.....

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。